

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	4,027,933,669	10,946,800	54,898,716	3,983,981,753	2,698,032,764	248,019,765	-	-	1,285,948,989
	構 築 物	287,399,341	-	-	287,399,341	227,333,060	4,454,555	-	-	60,066,281
	機 械 装 置	25,458,951,791	2,458,508,641	2,867,244,922	25,050,215,510	20,079,952,122	1,348,031,950	-	-	4,970,263,388
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	18,516,875	4,014,719	-	-	8,776,697
	工 具 器 具 備 品	29,926,810,036	1,941,591,349	909,926,900	30,958,474,485	26,973,945,640	1,579,577,956	-	-	3,984,528,845
計	59,728,388,409	4,411,046,790	3,832,070,538	60,307,364,661	49,997,780,461	3,184,098,945	-	-	10,309,584,200	
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建 物	67,016,581,362	1,418,597,328	32,327,881	68,402,850,809	38,138,346,660	1,637,217,325	-	-	30,264,504,149
	構 築 物	3,237,778,464	-	1,680,651	3,236,097,813	2,764,556,838	40,697,828	-	-	471,540,975
	機 械 装 置	2,701,490,587	2,366,027,113	34,385,324	5,033,132,376	564,153,586	427,108,600	-	-	4,468,978,790
	工 具 器 具 備 品	710,532,325	204,795,480	10,867,500	904,460,305	268,967,831	173,803,528	-	-	635,492,474
計	73,666,382,738	3,989,419,921	79,261,356	77,576,541,303	41,736,024,915	2,278,827,281	-	-	35,840,516,388	
非償却資産	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	-	2,514,085,826	2,514,085,826	-	-	-	-	-	-
計	32,243,000,000	2,514,085,826	2,514,085,826	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000	
有形固定資産 合計	建 物	71,044,515,031	1,429,544,128	87,226,597	72,386,832,562	40,836,379,424	1,885,237,090	-	-	31,550,453,138
	構 築 物	3,525,177,805	-	1,680,651	3,523,497,154	2,991,889,898	45,152,383	-	-	531,607,256
	機 械 装 置	28,160,442,378	4,824,535,754	2,901,630,246	30,083,347,886	20,644,105,708	1,775,140,550	-	-	9,439,242,178
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	18,516,875	4,014,719	-	-	8,776,697
	工 具 器 具 備 品	30,637,342,361	2,146,386,829	920,794,400	31,862,934,790	27,242,913,471	1,753,381,484	-	-	4,620,021,319
	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	-	2,514,085,826	2,514,085,826	-	-	-	-	-	-
計	165,637,771,147	10,914,552,537	6,425,417,720	170,126,905,964	91,733,805,376	5,462,926,226	-	-	78,393,100,588	
無形固定資産 (減価償却費)	産 業 財 産 権	850,390,951	146,934,242	83,656,425	913,668,768	440,580,916	107,673,156	-	-	473,087,852
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,246,964,194	180,049,953	103,804,535	1,323,209,612	922,434,842	266,421,439	-	-	400,774,770
	電 気 通 信 施 設 利 用 権	204,000	-	-	204,000	193,800	10,200	-	-	10,200
計	2,097,559,145	326,984,195	187,460,960	2,237,082,380	1,363,209,558	374,104,795	-	-	873,872,822	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	-	1,237,950
	産 業 財 産 権 仮 勘 定	310,444,145	163,689,472	215,305,685	258,827,932	-	-	-	-	258,827,932
計	316,202,145	163,689,472	215,305,685	264,585,932	-	-	4,520,050	-	260,065,882	
投資その他の 資産	長 期 前 払 費 用	9,964,240	-	9,964,240	-	-	-	-	-	-
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	-	4,094,486,055	399,750,855	3,694,735,200	-	-	-	-	3,694,735,200
	P C B 処 分 費 用 引 当 金 見 返	-	258,658,400	57,442,000	201,216,400	-	-	-	-	201,216,400
	そ の 他	83,980	-	-	83,980	-	-	-	-	83,980
計	10,048,220	4,353,144,455	467,157,095	3,896,035,580	-	-	-	-	3,896,035,580	

(注) 固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。
 ・スーパーコンピュータ「材料数値シミュレータ」本体
 (機械装置) 1,112,109,614円(増加)
 ・革新的材料開発力強化プログラム(M-Cube)における最重要研究設備の整備
 (機械装置、工具器具備品) 2,075,983,473円(増加)
 ・物質・材料研究機構の重要インフラ施設等の整備
 (建物、機械装置) 1,913,436,448円(増加)

(2)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	845,640,235	421,840,816	-	423,799,419	※
PCB処分費用引当金	-	258,658,400	57,442,000	-	201,216,400	※

※ 当期増加額には、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い当事業年度期首に見積った額を含めております。

(3)退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,730,188,295	364,297,760	399,750,855	3,694,735,200	
退職一時金に係る債務	3,730,188,295	364,297,760	399,750,855	3,694,735,200	
退職給付引当金	-	4,094,486,055	399,750,855	3,694,735,200	※

※ 当期増加額には、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い当事業年度期首に見積った額を含めております。

(4)資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性規制法に基づく除去費用等	162,426,814	1,257,802	100,696,297	62,988,319	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

※ 当期減少額は、除去費用の見積りの変更に伴う減少であります。

(5)資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	34,138,602,230	3,989,419,921	-	38,128,022,151	※
国からの譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
前中期目標期間繰越積立金	346,400,775	-	-	346,400,775	
計	34,491,109,005	3,989,419,921	-	38,480,528,926	

※ 当期増加額は施設整備費補助金により取得した固定資産相当額であります。

(6)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,296,160,808	13,937,272,000	12,020,123,780	1,087,143,279	-	13,107,267,059	879,033,671	1,247,132,078

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(ア)運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究開発領域における基礎 研究及び基盤的研究開発	7,253,505,827	7,253,505,827	材料費:385,491,253 人件費:4,980,739,586 業務委託費:409,132,933 その他:1,478,142,055
研究成果の情報発信及び活用促 進、中核的機関としての活動	3,870,831,521	3,870,831,521	材料費:265,858,308 人件費:2,090,238,551 業務委託費:573,650,495 その他:941,084,167
法人共通	9,964,240	9,964,240	損害保険料:9,964,240
期間進行基準による振替額	885,822,192	882,104,076	人件費:687,176,581 業務委託費:68,824,449 その他:126,103,046
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
合計	12,020,123,780	12,016,405,664	

(イ)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究開発領域における基礎 研究及び基盤的研究開発	539,430,300	研究用機械装置:54,473,300 研究用工具器具備品:422,121,975 その他:62,835,025	-	-
研究成果の情報発信及び活用促 進、中核的機関としての活動	546,406,729	研究用機械装置:168,845,400 研究用工具器具備品:248,932,154 その他:128,629,175	-	-
法人共通	1,306,250	ソフトウェア:734,250 その他:572,000	-	-
合計	1,087,143,279		-	

(ウ)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究開発領域における基礎 研究及び基盤的研究開発	665,043,077	賞与引当金見返:308,519,543 退職給付引当金見返:311,648,218 PCB処分費用引当金見返:44,875,316
研究成果の情報発信及び活用促 進、中核的機関としての活動	171,415,733	賞与引当金見返:75,536,342 退職給付引当金見返:83,312,707 PCB処分費用引当金見返:12,566,684
法人共通	42,574,861	賞与引当金見返:37,784,931 退職給付引当金見返:4,789,930
合計	879,033,671	

(工)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に係る分	969,132,078	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります。</p> <p>「重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発」 593,325,966円 当該領域の基礎研究及び基盤的研究開発のさらなる重点化を指向した実施計画の見直しにより、機構内公募型研究や設備整備等、研究開発力の強化費用へ充てる予定であります。</p> <p>「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」 365,841,872円 革新的材料開発力強化事業のさらなる加速に向けた実施計画の見直しにより、生産性の高い研究環境構築を促進するための費用等へ充てる予定であります。</p> <p>「法人共通(一般管理部門)」 9,964,240円 長期損害保険契約の一括前払い保険料のうち翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。</p> <p>いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。</p>
期間進行基準を 採用した業務に係る分	-	
費用進行基準を 採用した業務に係る分	-	
配分留保額	278,000,000	最先端研究インフラの共用促進や研究環境整備等を図るため、老朽化設備の更新等に充てる予定であります。
合計	1,247,132,078	

(7)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	4,571,986,343	-	3,989,419,921	582,566,422	※

※ その他は施設費収益への振替額であります。

②補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
科学技術人材育成費補助金	66,899,000	12,044,949	54,854,051	-	
経産省中小企業経営支援等対策費補助金	6,940,874	6,940,874	-	-	
合計	73,839,874	18,985,823	54,854,051	-	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,692)	(1)	(-)	(-)
	83,999	5	4,179	1
職 員	(3,217,533)	(1,010)	(-)	(-)
	6,026,897	559	395,572	24
合 計	(3,219,225)	(1,011)	(-)	(-)
	6,110,896	564	399,751	25

(注) ①役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、国立研究開発法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。

②職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要

職員等の給与については、国立研究開発法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

④()は非常勤の役員職員に対するものであり、外数で記載しております。

⑤支給額は千円未満を四捨五入しております。

(9) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	43,183,351 (145,244,504)	27	
基盤研究(A)	36,723,000 (123,879,971)	33	
基盤研究(B)	60,391,390 (201,304,632)	82	
基盤研究(C)	22,218,707 (75,064,991)	79	
基盤研究(S)	19,155,000 (71,350,000)	12	
挑戦的萌芽研究	9,345,000 (31,268,375)	22	
若手研究(A)	8,555,405 (30,529,218)	18	
若手研究(B)	8,562,092 (28,776,374)	22	
研究活動スタート支援	660,000 (2,200,000)	2	
特別研究員奨励費	2,100,000 (28,100,000)	29	
国際共同研究加速基金	1,170,000 (3,900,000)	4	
特別推進研究	6,810,000 (22,700,000)	2	
合 計	218,873,945 (764,318,065)	332	

(注1) 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの及びこれと同等のものを記載対象としております。

(ア)「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること

(イ) 補助事業者が個人又はグループであること

(ウ) 補助事業者が公募により決定されること

(エ) 補助事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

(注2) 直接経費相当額は、外数として()内に記載しております。

(注3) 前期から当期への繰越分及び当期中に他機関へ支出した分担金等は除いております。

(10) セグメント情報

(単位:円)

	重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	法人共通	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	19,240,571,380	7,181,551,121	1,574,725,382	27,996,847,883
その他行政コスト				
減価償却相当額	1,751,185,321	490,394,166	37,247,794	2,278,827,281
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	966,569	270,674	20,559	1,257,802
除売却差額相当額	10	2	-	12
その他行政コスト合計	1,752,151,900	490,664,842	37,268,353	2,280,085,095
行政コスト	20,992,723,280	7,672,215,963	1,611,993,735	30,276,932,978
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	14,523,296,515	5,981,484,399	1,511,055,449	22,015,836,363
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
研究業務費				
1.材料費	1,035,435,024	329,507,167	-	1,364,942,191
2.人件費	6,546,428,273	2,404,817,881	-	8,951,246,154
3.減価償却費	2,640,378,781	870,371,742	-	3,510,750,523
4.研究経費	5,643,512,803	2,808,121,525	-	8,451,634,328
一般管理費	-	-	1,118,240,988	1,118,240,988
財務費用	1,877,225	5,666,986	1,306,994	8,851,205
計	15,867,632,106	6,418,485,301	1,119,547,982	23,405,665,389
事業収益				
1.運営費交付金収益	7,253,505,827	3,870,831,521	895,786,432	12,020,123,780
2.補助金等収益	15,586,869	3,297,716	101,238	18,985,823
3.受託事業収入等	6,116,463,657	1,430,044,599	80,947,520	7,627,455,776
4.資産見返負債戻入	1,630,634,451	632,948,488	13,709,463	2,277,292,402
5.その他	1,592,467,449	653,520,668	130,335,516	2,376,323,633
計	16,608,658,253	6,590,642,992	1,120,880,169	24,320,181,414
事業損益	741,026,147	172,157,691	1,332,187	914,516,025
IV 臨時損益等				
臨時損失				
1.固定資産売却除却損	131,367,351	46,972,058	2,155,574	180,494,983
2.会計基準改訂に伴う引当金の繰入	3,241,571,923	716,093,762	453,021,826	4,410,687,511
計	3,372,939,274	763,065,820	455,177,400	4,591,182,494
臨時利益				
1.固定資産売却益	841,495	10,998	-	852,493
2.固定資産除却等にかかる見返戻入	9,062,574	36,986,537	2,155,574	48,204,685
3.引当金見返に係る収益	3,241,571,923	716,093,762	453,021,826	4,410,687,511
計	3,251,475,992	753,091,297	455,177,400	4,459,744,689
当期純損益	619,562,865	162,183,168	1,332,187	783,078,220
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18,322,275	8,127,630	2,385,762	28,835,667
目的積立金取崩額	-	97,516,269	-	97,516,269
当期総損益	637,885,140	267,827,067	3,717,949	909,430,156
V 総資産				
現金及び預金	-	-	8,303,280,924	8,303,280,924
建物	24,245,226,088	6,789,529,780	515,697,270	31,550,453,138
機械装置	5,882,424,090	3,552,327,617	4,490,471	9,439,242,178
工具器具備品	3,694,985,997	919,058,080	5,977,242	4,620,021,319
土地	24,777,419,879	6,938,563,061	527,017,060	32,243,000,000
その他	3,790,048,491	1,612,282,296	970,999,311	6,373,330,098
計	62,390,104,545	19,811,760,834	10,327,462,278	92,529,327,657

- (注) ①当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。
 第4期中長期目標期間(平成28年4月1日から令和5年3月31日)における事業セグメント
 【重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発】
 経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発
 【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】
 研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動
 ②各セグメント情報のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産であります。
 ③目的積立金取崩額は、「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」の事業費用に充てております。

(11)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
イメージング型スピン・波数分解電子エネルギー分析器	(株)トヤマ	187,000,000	-	187,000,000
超高真空4元マスクスパッタリング装置	ケニックス(株)	29,370,000	-	29,370,000
液体ヘリウム冷却試料ホルダー	(株)クレイラ	22,968,000	-	22,968,000
示差走査熱量・熱重量同時測定装置	NETZSCH Japan(株)	14,960,000	-	14,960,000
ピコ秒レーザーシステム	(株)ハイテック	14,850,000	-	14,850,000
計		269,148,000	-	269,148,000

(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	8,303,280,924

②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
日本電子(株)	464,429,235
勝田電設工業(株)	273,584,300
都築電気(株)	193,712,200
ジョンソンコントロールズ(株)	173,717,500
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	166,129,700
川本工業(株)	163,768,000
その他	3,598,265,453
計	5,033,606,388